

参考資料 4 令和 7 年度「地域と学校の連携・協働体制構築事業」（学校支援活動・おおさか元気広場）実績報告関係様式

●R7年度に本事業で重点的に取り組む課題に応じた目標等の設定様式

実施自治体名	課題の類型 1	課題の類型 2	背景・現状・課題の詳細	左記課題の解決のために令和7年度に実施する具体的な取組	左記具体的な取組のうち、令和6年度における取組の評価・分析を踏まえた取組	本事業で達成する目標（アウトカム）	目標の達成度を測る指標	目標の数	単位	本年度の目標値	本年度の実績値	アウトカムの達成度に関する評価・分析（事業における成果、課題、改善点等）	目標等の公表先
泉南市	②学校と地域の課題	02青少年の健全育成	見守り等の人的な安全面確保が不十分なため、学校・家庭・地域・行政協働による青少年の健全育成推進を目的とした各学校で実施する元気広場事業の実施回数が確保できない。回数増加に向け、まずは地域ボランティアを確保する。	民生委員児童委員協議会への協力依頼	ボランティア確保のため、各家庭への呼びかけ、各地域での民生委員児童委員協議会へ協力依頼を行う。	各学校で実施する元気広場事業へ参加するボランティアの増加。	各学校で実施する元気広場事業へ参加するボランティアの人数。	253	人	260	330	04 本年度の目標値を上回り、課題の解決に向けて大きな成果を挙げた。 各小学校区の地区民生委員児童委員協議会の方々の御協力もあり、ボランティアの参加が増加した。地域の方に見守られることで、参加者も安心して遊ぶことができた。次年度以降は家庭からの協力も頂けるよう、取組を進めていく。	通信紙

【記入要領】

国事業「地域と学校の連携・協働体制構築事業」（大阪府教育コミュニティづくり推進事業のうち学校支援活動・おおさか元気広場）を実施する市町村において作成が求められる様式です。国において本事業の成果等を収集・分析し、事業の改善及び充実に努めることを目的としています。
令和 7 年度事業の実施予定調査時（令和 7 年 2 月実施）または令和 7 年度計画書提出時に設定した目標について、評価・分析等を記載してください。

令和 7 年度の仮申請や交付申請時に設定した目標について、評価・分析等を記載してください。

・ 本年度の実績値

「目標の達成度を測る指標」について、本年度の実績値を記載してください。

実績値が集計中のため記載できない場合は、空欄で構いませんが、集計が完了次第、改めて提出してください。オンラインによる実績報告の場合、アンケート回答をCSVで保存する等し、必要事項を追記したものを提出してください。

・ アウトカムの達成度に関する評価

上記を踏まえ、当該年度におけるアウトカムの達成度（課題の解決・改善の進捗度）を、5 段階で自己評価してください。

実績値が集計中のため記載できない場合は、空欄で構いませんが、集計が完了次第、改めて提出してください。オンラインによる実績報告の場合、アンケート回答をCSVで保存する等し、必要事項を追記したものを提出してください。

【選択肢】

05 本年度の目標値を大きく上回り、設定していた課題が解決した

04 本年度の目標値を上回り、課題の解決に向けて大きな成果が見られた

03 本年度の目標値を達成し、課題の改善が見られた

02 本年度の目標値を下回り、取組の工夫・改善が求められる

01 本年度の目標値を大きく下回り、取組の根本的な見直し求められる

・ 事業における成果、課題、改善点等

「アウトカムの達成度に関する評価」に対する分析を行い、その結果を具体的に記載してください。

目標値を達成し、課題の解決・改善が見られた場合は、本事業における成果を具体的に記載するとともに、目標達成のために行った工夫や次年度に向けた改善点などを記載してください。

目標値の達成に至らなかった場合は、その要因を具体的に記載するとともに、事業実施上で課題となっていることや次年度に向けた改善点などを記載してください。

実績値が集計中のため記載できない場合は、その旨を記載した上で、実績値以外の資料を基に、実績報告時における成果、課題、改善点等を記載して下さい。実績値の集計が完了次第、改めて提出してください。オンラインによる実績報告の場合、アンケート回答をCSVで保存する等し、必要事項を追記したものを提出してください。

・ 目標等の公表先

令和 7 年度の目標や実績などについて公表しているホームページの URL 等を入力してください。現時点で実績を公表していない場合、目標を公表しているホームページの URL 等を入力してください。

公表に当たっては本事業の目標等を単独で掲載する必要はありません。例えば、本事業で「学校における働き方改革」に資する取組を実施する場合は、各教育委員会の「学校における働き方改革」の取組状況の一環として公表することが効果的であると考えられます。